

令和7年度 第1回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	給食費負担軽減事業	①エネルギー・食料品価格等高騰の影響により給食1食当たり単価が上昇しており、保護者負担金見直しが必要となってきた。給食費負担上昇部分を補助し子育て世帯の負担軽減を図り生活支援を行う。(教職員分は除く) ②給食費負担金 補助金 ③小中学校分114,000食×40円=4,560千円 (うち3,423千円に交付金充当、1,137千円は一般財源) ④鬼北町学校給食運営委員会(子育て世帯負担軽減のため)	R7.4	R8.2